日本経済政策学会第79回全国大会　名古屋学院大学

若年層における所得格差の再考
–就職氷河期の若年者をめぐって

報告者:トゥメン　ナル

中央大学

中央大学
経済学研究科博士後期課程

2022年5月29日

内容

1 目的と先行研究

2 データと分析方法

3 Shapley分解手法とその結果

4 Oaxaca ＆Blinder要因分解の結果

5 まとめと今後の課題

所得格差が拡大したのか？

所得格差を生じさせた要因は？

先行研究によると

- 2000年代の始めから若年層では所得格差が拡大している［大竹・小原（2010）］
- 非正規雇用者の若年者の増加が労働所得格差を生じさせている［太田（2005）］
- 親同居未婚者の若年者の増加が所得格差を拡大させている［四方（2013、2018）］

本研究では

世帯構造
単身世帯、配偶者、親同居未婚者など

就業状態
正規・非正規雇用者、失業者、無業者

→ 就職氷河期の若年層の所得格差に与える影響は？

データ

総務省統計局『全国消費実態調査』の匿名データ

- 1989年と2004年
- 勤労世帯の「家計簿票」の9，10，11月の月あたりの収入
- 世帯主だけではなく世帯員の年齢の20～35歳
- 在学者を除く

所得について

所得源泉

世帯主の就労収入
世帯主の配偶者の就労収入
他の世帯員の就労収入
資産収入
現金給付とその他

所得

所得尺度

世帯所得	世帯員等価所得	労働者等価所得
↓	↓	↓
世帯所得そのまま	世帯員数の平方根で割った	就業している世帯員数で割った
世帯単位	**個人単位**	**労働者**

分析方法

1 所得格差が拡大したのか？

所得源泉によって所得格差の寄与度を分解する手法

→ Shapley分解
Azevedo, Sanfelicce and Minh (2012)

← 主に

→ 変動係数の分解
四方・田中(2017)

← 比較

2 所得格差を生じさせた要因は？

格差を属性要因と係数要因で分解する手法 → Oaxaca & Blinder(OB)要因分解

所得格差が拡大したのか？

分析方法　❶Shapley分解

- 2時点の所得源泉それぞれを各所得源泉に置き換えて、各所得源泉による格差指標の寄与度を分解する。
- Shapley分解は一つの所得源泉の変化が他の所得源泉に影響することで格差を過大あるい過小に推計するという問題を対処する。

変動係数の寄与度分解の結果

二人以上の世帯

変動係数

世帯所得

	CV	勤労収入			非労働収入	
		世帯主	配偶者	他の世帯員	資産収入	現金給付とその他
1989	0.439	0.208	0.068	0.090	0.009	0.064
2004	0.446	0.212	0.087	0.071	0.002	0.061
89-2004	1.515	0.973	4.219	-4.157	-1.625	-0.771

89年から2004の変動係数の変化率（%）

世帯員等価所得

	CV	世帯主	労働収入		非労働収入	
			配偶者	他の世帯員	資産収入	現金給付とその他
1989	0.432	0.222	0.068	0.080	0.009	0.053
2004	0.500	0.215	0.092	0.052	0.001	0.139
89-2004	15.726	-1.435	5.627	-6.625	-1.730	19.877

労働者等価所得

	CV	世帯主	労働収入		非労働収入	
			配偶者	他の世帯員	資産収入	現金給付とその他
1989	0.477	0.455	-0.014	-0.008	0.010	0.034
2004	0.563	0.427	-0.016	-0.006	0.001	0.146
89-2004	18.085	-5.987	-0.348	0.269	-1.867	23.452

全世帯

変動係数

各所得源泉の格差指標は総所得に対する相関係数と割合、変動係数の積になっている

世帯所得

	CV	世帯主	労働収入				
			配偶者	他の世帯員	資産収入	現金給付とその他
1989	0.498	0.242	0.072	0.074	0.007	0.140
2004	0.503	0.221	0.091	0.059	0.001	0.131
89-2004	0.849	-4.396	3.800	-2.998	-1.076	-1.699

89年から2004の変動係数の変化率（%）

世帯員等価所得

	CV	世帯主	労働収入		非労働収入	
			配偶者	他の世帯員	資産収入	現金給付とその他
1989	0.429	0.222	0.067	0.079	0.009	0.053
2004	0.496	0.217	0.090	0.051	0.001	0.137
89-2004	15.664	-1.051	5.404	-6.635	-1.717	19.650

労働者等価所得

	CV	世帯主	労働収入		非労働収入	
			配偶者	他の世帯員	資産収入	現金給付とその他
1989	0.477	0.454	-0.013	-0.007	0.010	0.034
2004	0.561	0.425	-0.003	-0.006	0.001	0.145
89-2004	17.569	-6.097	2.123	0.220	-1.854	19.709

2004年では配偶者の勤労収入や現金給付とその他の割合が大きくなって世帯主の勤労収入の割合が小さくなったため、世帯主の勤労収入の格差が小さくになっている。

出所:『全国消費実態調査』より筆者推計

Shapley分解の結果

世帯主の勤労収入とその配偶者の勤労収入が格差を拡大させている

所得源泉	世帯所得	世帯員等価所得	労働者等価所得
二人以上世帯	(1)	(2)	(3)
世帯主の勤労収入	0.013	0.009	0.019
世帯主の配偶者の勤労収入	0.007	0.01	0.001
他の世帯員の勤労収入	−0.008	−0.006	0.005
資産収入	−0.001	−0.001	−0.001
現金給付とそのほか	−0.002	−0.002	0.006
Total difference	**0.009**	**0.011**	**0.03**
全世帯			
世帯主の勤労収入	0.011	0.01	0.018
世帯主の配偶者の勤労収入	0.008	0.01	0.001
他の世帯員の勤労収入	−0.007	−0.006	0.005
資産収入	−0.001	−0.001	−0.001
現金給付とそのほか	−0.002	−0.002	0.006
Total difference	**0.009**	**0.011**	**0.029**

世帯主の勤労収入、他の世帯員の勤労収入、現金給付金とその他が格差を拡大させている

1989年から2004年のジニ係数の変化

他の世帯員の勤労収入、資産収入、現金給付金とその他が格差を縮小させている

出所:『全国消費実態調査』より筆者推計

所得格差を生じさせた要因は？

分析方法 ❷Oaxaca & Blinder（OB）要因分解

- 2つのグループ間の分布の違いを属性要因と係数要因で分解する
- 1989年時点の就職氷河期前の若年層と2004年時点の就職氷河期に遭遇した若年層という2つにグループ間の格差を分解する

被説明変数

世帯対数所得、世帯員等価対数所得、
労働者等価対数所得

説明変数

主な変数

続柄：世帯主、世帯主の配偶者、親同居単身、親同居夫婦、その他
雇用形態：正規雇用、非正規雇用、失業や無業

属性変数：

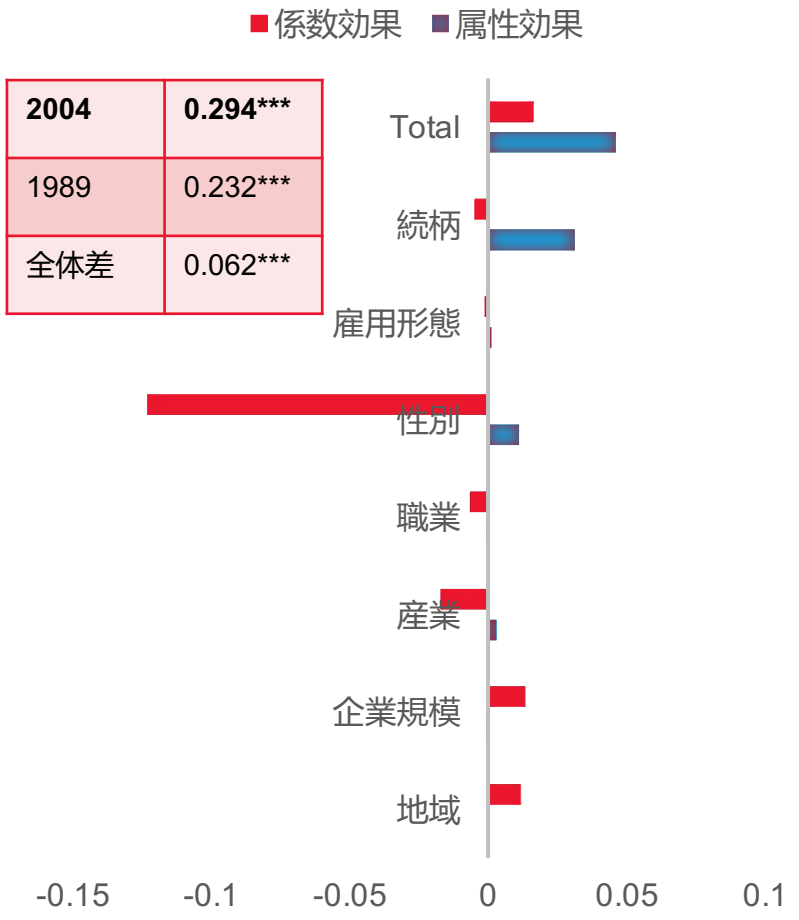
性別、産業、企業、地域、職業

推計手順

1. OB要因分解−平均（標準）
2. OB要因分解−分位別
3. OB要因分解−ジニ係数

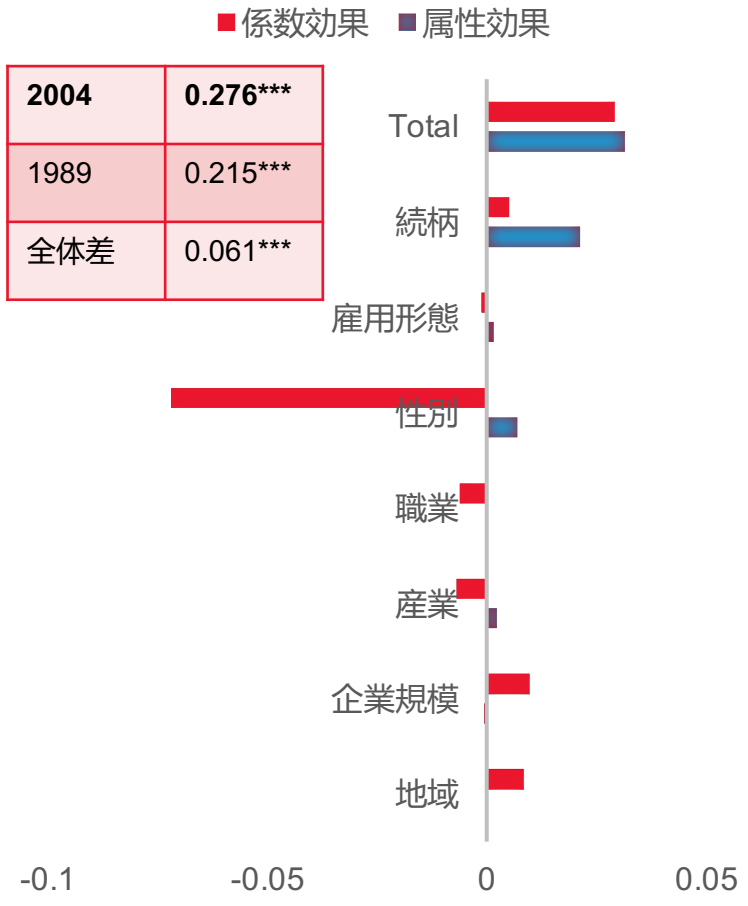
OB要因分解結果ージニ係数

世帯所得



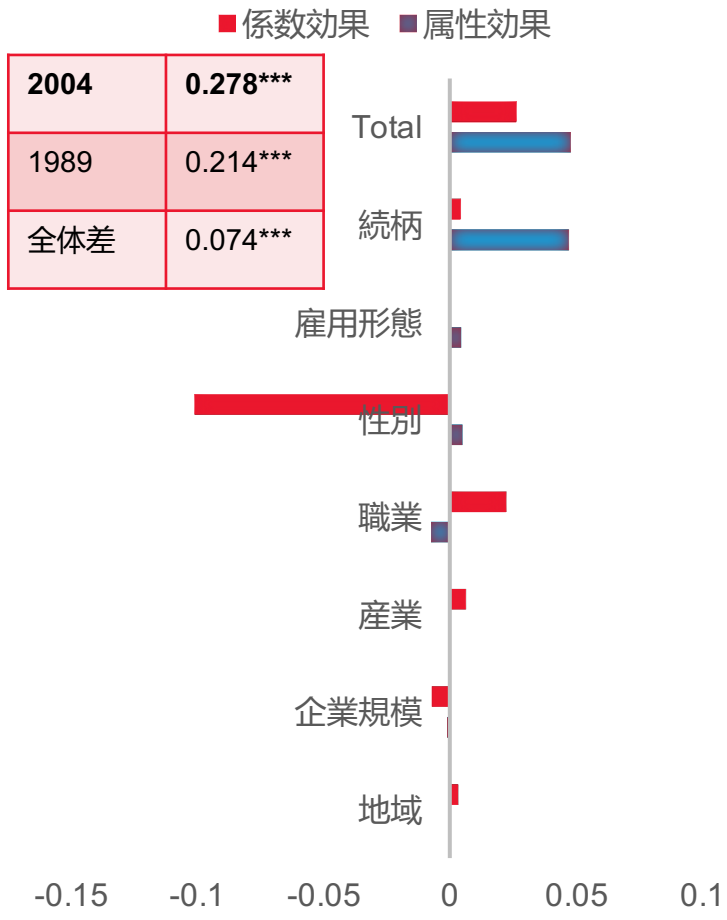
2004	**0.294*** **
1989	0.232***
全体差	0.062***

世帯員等価所得



2004	**0.276*** **
1989	0.215***
全体差	0.061***

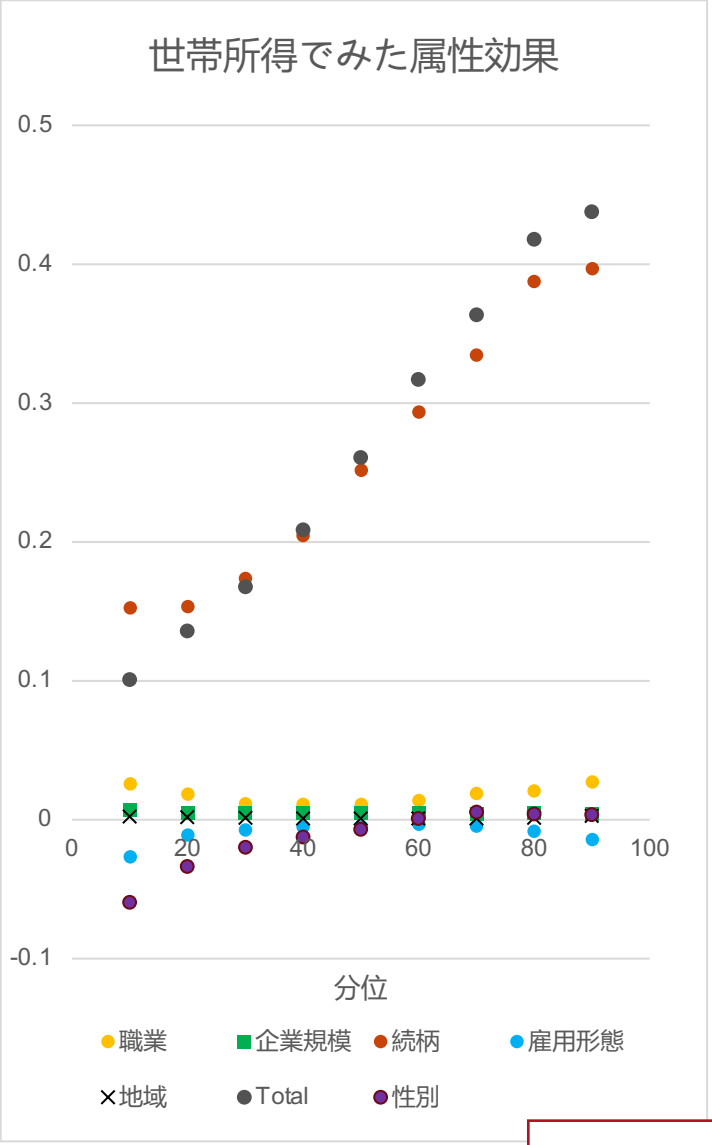
労働者等価所得

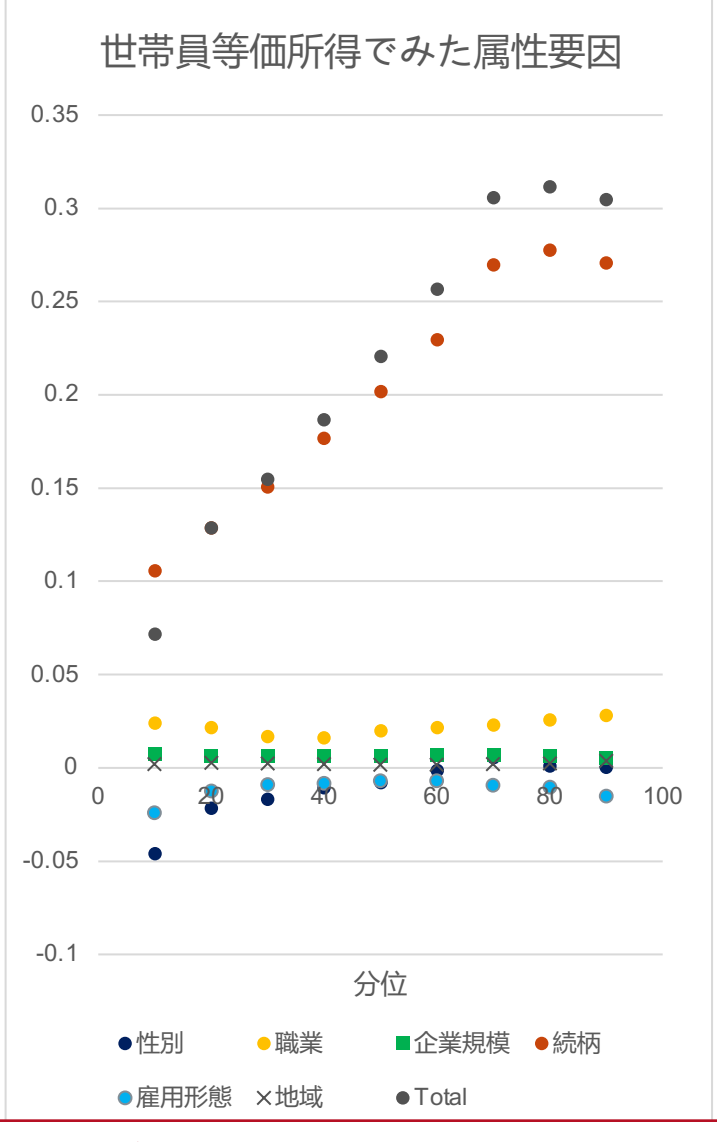


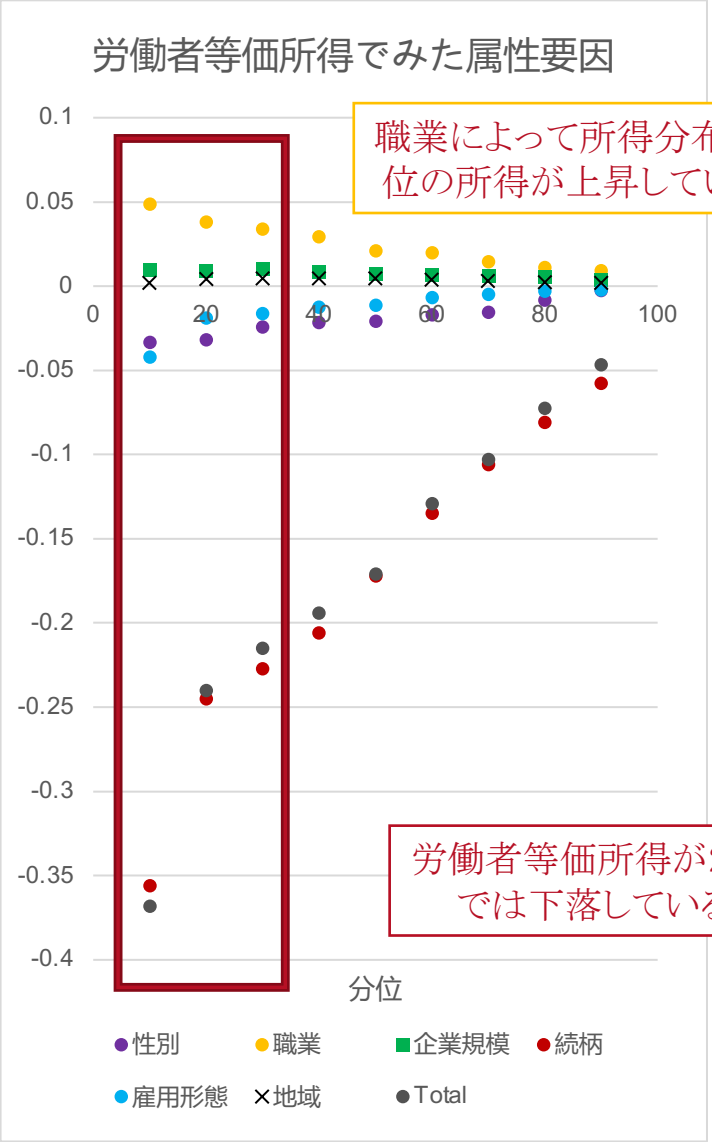
2004	**0.278*** **
1989	0.214***
全体差	0.074***

続柄が所得格差を拡大させる属性要因になっている

OB要因分解結果（対数所得）-分位別の属性要因





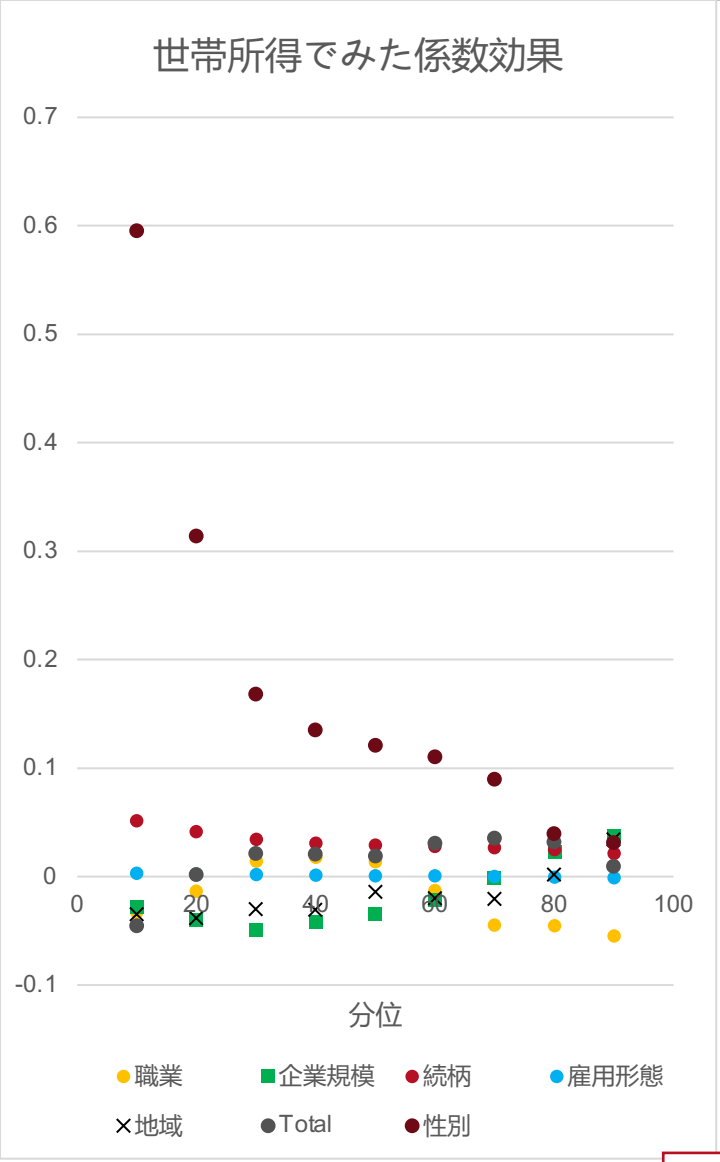


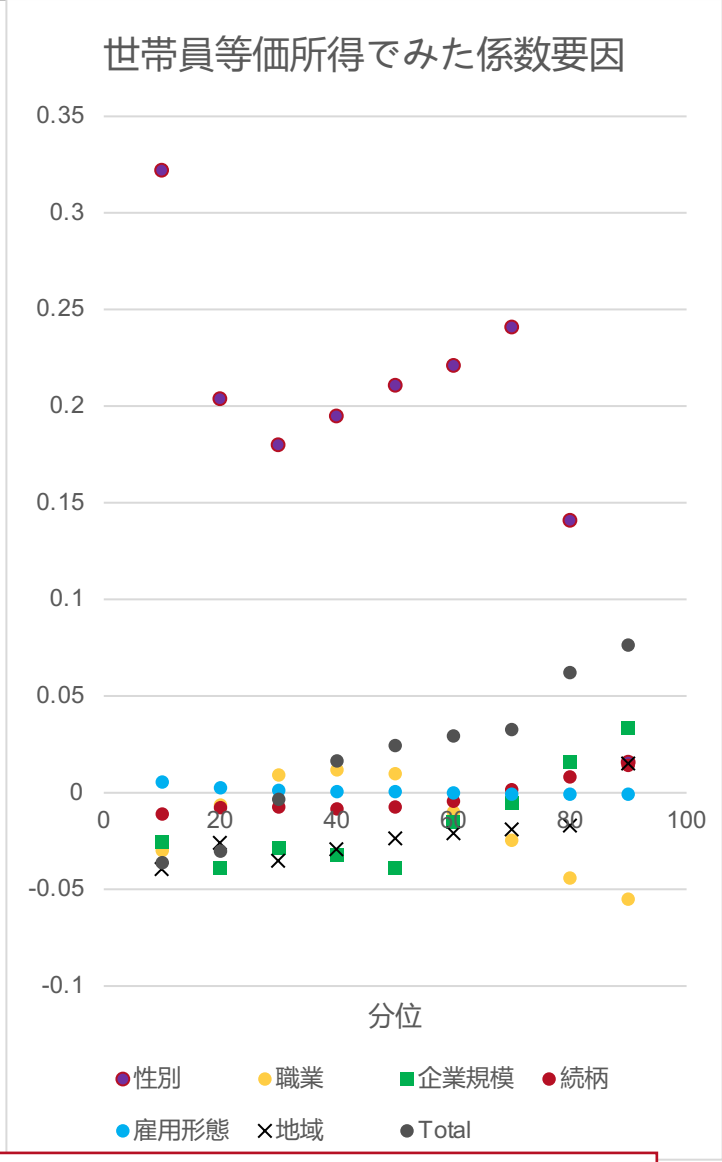
職業によって所得分布の下位の所得が上昇している。

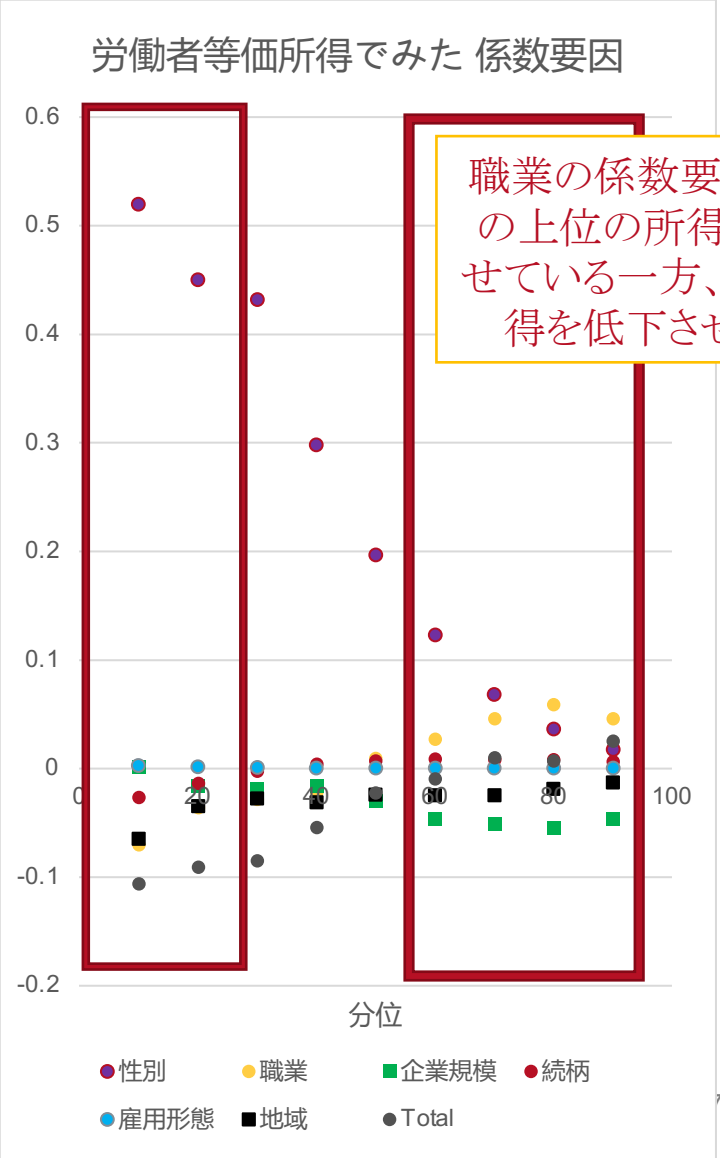
労働者等価所得が2004では下落している。

続柄が主な要因になっている

OB要因分解結果（対数所得）-分位別の係数要因







職業の係数要因は分布の上位の所得を上昇させている一方、下位の所得を低下させている

性別は主な要因のなっている

本報告のまとめと今後の課題

❶所得格差が拡大したか？

個人と世帯間では所得格差がさほど拡大していない。

労働者間では所得格差がやや拡大している。

❷所得格差を生じさせた要因は？

世帯構造変化が大きい要因になっている。この結果は四方（2013、2018）と整合的である。

→常用労務作業者の若年者が増加している。池永（2011）は1995年から2005年まで非定型手仕事業務の需要が上がったために、その就業者が増加したと指摘している。

↓

就職氷河期の若年者がこうした職業に就職したことで所得格差がそれほど拡大していない可能性がある。

今後の課題：

常用労務作業者は低スキル・低賃金の仕事のため、他の職業に比べると賃金の上昇率が低いと考えられる。年齢が上がるほど所得格差が拡大する可能性がある。

→最低賃金の引き上げが所得格差を縮小させる効果がある［ Leigh （2005）］。

今後の課題として最低賃金の引き上げが所得格差にどう影響するかを検証する。

今回の分析では所得分布に影響するようなボーナスや社会保険料が含まれていないため、今後の所得格差の分析にはボーナスや社会保険料を用いた分析する必要がある。

参考文献

池永肇恵(2011)「日本における労働市場の二極化と非定型・低スキル就業の需要について」『日本労働研究雑誌』No. 608/Feb.-Mar

大竹文雄・小原美紀(2010)「所得格差」樋口美雄編『労働市場 と所得分配』『慶應義塾大学出版会』pp.253—285.

太田清(2005)「フリーターの増加と労働所得格差の拡大」『ESRI Discussion Paper Series』

太田清(2006)「非正規雇用と労働所得格差」『日本労働研究雑 誌』No.557, pp. 41-52.

四方 理人・田中聡一郎(2017)「日本における所得源による所得格差の寄与度分解」『ESRI Discussion Paper Series』

四方理人(2013)「家族・就労の変化と所得格差— 本人年齢別所得格差の寄与度分解—」『季刊社会 保障研究』Vol. 49 No. 3, pp.326-338

四方理人(2018)「親同居未婚者の増加と所得格差」『個人金融 』Vol.13 No.2, pp.13-20

山田昌弘(2004) 『パラサイト社会のゆくえ—データで読み解く日本の家族』、ちくま新書

Azevedo, Joao Pedro, Viviane Sanfelice and Minh Cong Nguyen (2012) Shapley Decomposition by Components of a Welfare Measure. MPRA

Leigh, Andrew (2005) Does Raising the Minimum Wage Help the Poor? *ANU Centre for Economic Policy Research Discussion Papers* No. 501

Shorrocks, A. (2013), Decomposition procedures for distributional analysis: a unified framework based on the Shapley value. Journal of Economic Inequality 11(1), pp.99-126.

ご清聴ありがとうございます